令和6年度

補正予算の参考資料

(第2回市議会定例会)

令和6年5月

浜 松 市

目 次

1	令和6年度5月補正予算編成の基本方針	3頁
2	令和6年度会計別予算額調	4頁
3	令和6年度一般会計予算款別構成比調	5頁
4	令和6年度一般会計予算性質別分析調	7頁
5	令和6年度5月補正予算案の概要	8頁

1 令和6年度 5月補正予算編成の基本方針

今回の補正予算は、国の補助制度を活用した事業者の再エネ・省エネ設備の導入支援や人手不足の深刻な影響下にある宿泊業の経営基盤強化に対する支援のほか、持続可能な地域公共交通の確保に要する経費を追加するものです。

また、海外人材の獲得に向けたフィリピン共和国地方自治体との連携や、国補助事業の内示に伴う橋りょう耐震補強などの安全安心なまちづくりに要する経費を追加するほか、令和7年度等に更新となる指定管理者導入施設の公募における上限額などについて、債務負担行為を設定するものです。

2 令和6年度 会計別予算額調

	会 計 別	補正前の額	補正額	計	備考
_	般 会 計	千円 396, 664, 000	千円 2,048,000	千円 398, 712, 000	
特	別 会 計	229, 040, 000	0	229, 040, 000	
	国民健康保険事業	73, 291, 000	-	73, 291, 000	
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	233, 000	-	233, 000	
	介護保険事業	73, 966, 000	_	73, 966, 000	
	後期高齢者医療事業	13, 496, 000	_	13, 496, 000	
	と畜場・市場事業	399, 000	_	399, 000	
	中央卸売市場事業	651,000	0	651,000	
	育英事業	80,000	-	80,000	
	学童等災害共済事業	6, 000	-	6,000	
	小型自動車競走事業	21, 369, 000	_	21, 369, 000	
	駐車場事業	352, 000	_	352, 000	
	公債管理	45, 197, 000	_	45, 197, 000	
計	(一般会計+特別会計)	625, 704, 000	2, 048, 000	627, 752, 000	
企	業会計	72, 644, 060	39, 136	72, 683, 196	
	病院事業	12, 405, 551		12, 405, 551	
	水道事業	20, 875, 279	29, 252	20, 904, 531	
	下水道事業	39, 363, 230	9, 884	39, 373, 114	
	総計	698, 348, 060	2, 087, 136	700, 435, 196	

3 令和6年度 一般会計予算款別構成比調

歳 入

款別	補正前の額		補正額	計		備考
1 市 税	千円 147, 200, 000	% 37. 11	千円 -	千円 147, 200, 000	% 36. 92	
2 地方譲与税	3, 765, 000	0.95	-	3, 765, 000	0. 95	
3 利子割交付金	52, 000	0.01	-	52,000	0.01	
4 配当割交付金	742, 000	0. 19	-	742, 000	0. 19	
5 株式等譲渡所得割交付金	1, 157, 000	0. 29	_	1, 157, 000	0. 29	
6 分離課税所得割交付金	133, 000	0.03	-	133, 000	0. 03	
7 法人事業税交付金	2, 150, 000	0. 54	-	2, 150, 000	0. 54	
8 地方消費税交付金	20, 284, 000	5. 11	-	20, 284, 000	5. 09	
9 ゴルフ場利用税交付金	85,000	0.02	-	85,000	0. 02	
10 環境性能割交付金	772, 000	0.20	1	772,000	0. 19	
11 軽油引取税交付金	6, 365, 000	1.60	-	6, 365, 000	1. 60	
12 国有提供施設等所在市町 村助成交付金	334, 000	0.08	-	334, 000	0. 08	
13 地方特例交付金	6, 017, 000	1. 52	1	6, 017, 000	1. 51	
14 地方交付税	34, 500, 000	8.70	1	34, 500, 000	8. 65	
15 交通安全対策特別交付金	336, 000	0.09	1	336, 000	0.09	
16 分担金及び負担金	670, 474	0.17	1	670, 474	0. 17	
17 使用料及び手数料	4, 612, 994	1.16	-	4, 612, 994	1. 16	
18 国庫支出金	76, 402, 520	19. 26	1, 158, 812	77, 561, 332	19. 45	
19 県支出金	22, 574, 398	5. 69	106, 772	22, 681, 170	5. 69	
20 財産収入	1, 396, 596	0.35	-	1, 396, 596	0.35	
21 寄 附 金	3, 125, 076	0.79	-	3, 125, 076	0. 78	
22 繰 入 金	19, 224, 139	4.85	-	19, 224, 139	4. 82	
23 繰 越 金	3, 000, 000	0.76	208, 087	3, 208, 087	0.80	
24 諸 収 入	9, 821, 603	2. 48	21, 829	9, 843, 432	2. 47	
25 市 債	31, 944, 200	8. 05	552, 500	32, 496, 700	8. 15	
歳入合計	396, 664, 000	100.00	2, 048, 000	398, 712, 000	100.00	

歳 出

款別	補正前の	額	補正額	計		備考
1 議 会 費	千円 966, 679	% 0. 24	千円 -	千円 966, 679	% 0. 24	
2 総 務 費	48, 320, 091	12. 18	218, 723	48, 538, 814	12. 17	
3 民 生 費	128, 026, 591	32. 28	369, 374	128, 395, 965	32. 20	
4 衛 生 費	29, 971, 471	7. 56	35, 996	30, 007, 467	7. 53	
5 労 働 費	451, 584	0. 11	25, 170	476, 754	0. 12	
6 農林水産業費	6, 430, 275	1. 62	_	6, 430, 275	1.61	
7 商 工 費	9, 033, 240	2. 28	56, 376	9, 089, 616	2. 28	
8 土 木 費	55, 357, 355	13. 96	1, 313, 357	56, 670, 712	14. 22	
9 消 防 費	11, 871, 479	2. 99	12, 728	11, 884, 207	2. 98	
10 教 育 費	66, 813, 235	16. 84	16, 276	66, 829, 511	16. 76	
11 災害復旧費	4, 000, 000	1. 01	_	4,000,000	1.00	
12 公 債 費	35, 222, 000	8. 88	_	35, 222, 000	8.84	
13 予 備 費	200,000	0.05	_	200, 000	0.05	
歳出合計	396, 664, 000	100.00	2, 048, 000	398, 712, 000	100.00	

4 令和6年度 一般会計予算性質別分析調

性質別	補正前の	前の額 補正額 計			備考	
1 人 件 費	千円 83,041,035	% 20. 93	千円 -	千円 83,041,035	% 20. 83	
2 扶 助 費	89, 004, 180	22. 44	306, 377	89, 310, 557	22. 40	
3 公 債 費	35, 138, 304	8. 86	-	35, 138, 304	8. 81	
4 物 件 費	60, 869, 155	15. 35	107, 563	60, 976, 718	15. 29	
5 維持補修費	14, 623, 643	3. 68	_	14, 623, 643	3. 67	
6 補助費等	23, 146, 198	5. 84	101, 760	23, 247, 958	5. 83	
7 積 立 金	1, 163, 411	0. 29	_	1, 163, 411	0. 29	
8 出資金・貸付金	63, 640	0.02	_	63, 640	0.02	
9 繰 出 金	25, 740, 397	6. 49	_	25, 740, 397	6. 46	
10 投資的経費	54, 297, 533	13. 69	1, 522, 723	55, 820, 256	14. 00	
(1) 補助事業	16, 954, 673	4. 28	1, 522, 723	18, 477, 396	4. 64	
(2) 単独事業	31, 548, 860	7. 95	-	31, 548, 860	7. 91	
(3) 国直轄事業	1, 794, 000	0. 45	_	1, 794, 000	0. 45	
(4) 災害復旧費	4, 000, 000	1.01	-	4, 000, 000	1.00	
11 公営企業会計支出金	9, 576, 504	2. 41	9, 577	9, 586, 081	2. 40	
(1) 出資金・貸付金	947, 264	0. 24	-	947, 264	0. 24	
(2) 負担金・補助金	8, 629, 240	2. 17	9, 577	8, 638, 817	2. 16	
**************************************	396, 664, 000	100.00	2, 048, 000	398, 712, 000	100.00	

5 令和6年度 5月補正予算案の概要

歳入

款	補正額	項目	
18 国庫支出金	1, 158, 812	道路関連整備・修繕事業費補助金	608, 517
		地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	200, 000
		施設型給付費負担金	129, 762
		都市構造再編集中支援事業費補助金	64, 340
		地域公共交通確保維持改善事業費補助金	58, 349
		道整備事業費補助金	27, 345
		子ども・子育て支援交付金	26, 407
		就学前教育・保育施設整備交付金	16, 469
		感染症患者入院医療費負担金	14, 161
		防災・安全社会資本整備交付金	9, 823
		感染症発生動向調査事業費負担金	3, 639
19 県支出金	106, 772	施設型給付費負担金	78, 865
		子ども・子育て支援交付金	20, 982
		放課後児童健全育成事業費等交付金	5, 425
		地震・津波対策等減災交付金	1, 500
23 繰越金	208, 087	前年度繰越金	208, 087
24 諸収入	21, 829	災害救助費負担金	21, 829
25 市債	552, 500	土木施設整備事業債	491, 100
		都市計画事業債	61, 400
計	2, 048, 000		

歳出

(単位:千円)

		事業・事項	補正前	補正額	補正後
総務費	1 地域公共	共交通共創推進事業	0	10, 723	10, 723
	国	地域公共交通確保維持改善事業費 補助金	0	10, 723	10, 723

• 補正理由

持続可能な地域公共交通の確保に向けて、交通に関する知見やデータ等を活用した 事業立案ができる人材の育成に要する経費の追加

- ・シンポジウム (1回) 及び勉強会 (3回) 開催
- ・リーフレット及びウェブサイト作成
- 補正内容

旅費 660千円(皆増) 委託料 10,063千円(皆増)

財源

国10/10 地域公共交通確保維持改善事業費補助金 10,723千円(皆増)

2 再エネ	・省エネ推進事業	234, 340	200, 000	434, 340
国	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	0	200, 000	200, 000
繰	新エネルギー等活用推進基金繰入金	32, 000	0	32, 000
諸	その他収入	18	0	18
	般財源	202, 322	0	202, 322

• 補正理由

脱炭素経営を支援するため、民間事業者を対象とした再エネ・省エネ設備の導入 に対する補助金の追加

- ・補助対象者 令和12年度までの温室効果ガス排出削減計画を策定し、計画的に 脱炭素経営を進めていく民間事業者
- ·補助対象設備 太陽光発電設備、蓄電池、高効率空調機器、高効率照明機器
- 補正内容

負担金補助及び交付金 200,000千円 (233,900千円→433,900千円)

財源

国10/10 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 200,000千円(皆増)

		事業・事項	補正前	補正額	補正後
総務費	3 スポーツ	ソ施設運営事業	3, 289, 886	8,000	3, 297, 886
	市	現年課税分(事業所税)	143, 000	0	143, 000
	使	運動広場等使用料	641	0	641
	使	武道場使用料	149	0	149
	使	地域総合体育館使用料	43	0	43
	繰	スポーツ施設整備基金繰入金	150, 000	0	150, 000
	諸	指定管理施設特定収入	52, 662	0	52, 662
	諸	その他収入	435	0	435
	債	スポーツ施設整備事業債	1, 102, 600	0	1, 102, 600
		般 財 源	1, 840, 356	8,000	1, 848, 356
	◆ (1) 浜	北総合体育館等管理運営事業	114, 605	8,000	122, 605
		 市			

・補正理由

浜北温水プールの閉館に伴う臨時的なプール利用機会確保に要する経費の追加 ※期間、時間は使用施設決定後に詳細を確定

- · 使用施設 小学校1校
- ・対象者 小・中学生及び小学生に同伴する保護者
- ・期間、時間 令和6年8月1日~令和6年8月20日 午前10時~午後3時
- 料金 無料
- 補正内容

需用費 360千円 (10,797千円→11,157千円)

委託料 7,240千円 (102,421千円→109,661千円)

使用料及び賃借料 400千円 (1,387千円→1,787千円)

民生費	1 病児・病後児保育事業	79, 404	10, 712	90, 116
	国 子ども・子育て支援交付金	26, 467	3, 571	30, 038
	県 子ども・子育て支援交付金	26, 467	3, 571	30, 038
	一般財源	26, 470	3, 570	30, 040

• 補正理由

国の要綱改正による病児・病後児保育にかかる基準単価の増に伴う委託料の追加

・補正内容

委託料 10,712千円 (79,404千円→90,116千円)

財源

国1/3 子ども・子育て支援交付金 3,571千円 (26,467千円→30,038千円)

県1/3 子ども・子育て支援交付金 3,571千円 (26,467千円→30,038千円)

		事業・事項	補正前	補正額	補正後
民生費	2 私立保育	育所等助成事業	23, 720, 471	358, 662	24, 079, 133
	分	私立保育所保育料	403, 221	0	403, 221
	国	施設型給付費負担金	8, 248, 829	129, 762	8, 378, 591
	国	地域型保育給付費負担金	1, 260, 889	0	1, 260, 889
	国国	子ども・子育て支援交付金 子ども・子育て支援体制整備総合	74, 288	17, 411	91, 699
		推進事業費補助金	2, 227	0	2, 227
	国	就学前教育・保育施設整備交付金	109, 976	16, 469	126, 445
	国	保育対策総合支援事業費補助金	663, 785	0	663, 785
	県	施設型給付費負担金	4, 030, 884	78, 865	4, 109, 749
	県	地域型保育給付費負担金	460, 073	0	460, 073
	県	子ども・子育て支援交付金	74, 288	17, 411	91, 699
	諸	施設型給付費収入	1,080	0	1, 080
		般財源	8, 390, 931	98, 744	8, 489, 675
	◆ (1) 特	定教育・保育施設運営事業	17, 584, 318	287, 495	17, 871, 813

• 補正理由

国の要綱改正による施設型給付費の公定価格にかかる4歳以上児配置改善加算の 創設に伴う扶助費の追加

• 補正内容

扶助費 287,495千円 (17,584,318千円→17,871,813千円)

財源

国 施設型給付費負担金 129,762千円 (8,248,829千円→8,378,591千円)

県 施設型給付費負担金 78,865千円 (4,030,884千円→4,109,749千円)

◆ (2) 私立保育所等事業費助成事業(補助金) 991,768 52,234 1,044,002

・補正理由

国の要綱改正による延長保育事業の拡充に伴う補助金の追加

- ・保育標準時間の1時間延長保育の平均対象児童数の引き下げ(6人→3人)
- ・補助基準額の引き上げ
- 補正内容

負担金補助及び交付金 52,234千円 (991,768千円→1,044,002千円)

財源

国1/3 子ども・子育て支援交付金 17,411千円 (73,528千円 $\rightarrow 90,939$ 千円) 県1/3 子ども・子育て支援交付金 17,411千円 (73,528千円 $\rightarrow 90,939$ 千円)

		I I		I
	事業・事項	補正前	補正額	補正後
民生費	◆ (3) 私立保育所等施設整備費助成事業 (補助金)	139, 044	18, 933	157, 977
	・補正理由			
	国交付金の算出方法の変更に伴う施設整備	前に対する補助	金の追加	
	・対象事業 (仮称)天王こども園施設整	Ě備事業		
	・補助率 1 号認定部分 市1/4、	国1/2		
	2・3号認定部分 市1/12、	国 2/3		
	・補正内容			
	負担金補助及び交付金 18,933千円(139,	, 044千円→157	,977千円)	
	財源			
	国2/3、1/2 就学前教育・保育施設整備交	で付金		
	16,469千円(109,	,976千円→126	,445千円)	
衛生費 1	感染症対策事業	11,044	26, 419	37, 463
	分 感染症入院患者自己負担金	20	0	20
	国 感染症患者入院医療費負担金	2, 578	14, 161	16, 739
	国 感染症予防事業費負担金	777	0	777
	国 感染症発生動向調査事業費負担金	2, 262	3, 639	5, 901
	国 疾病予防対策事業費等補助金	49	0	49
	<u>一般財源</u>	5, 358	8, 619	13, 977
	・補正理由			
	新型コロナウイルス感染症検査費用及び入	、院医療費の公	費負担に要する	5
	経費の追加			
	・補正内容			
	委託料 7,537千円(1,419千円→ 8,956	千円)		
	扶助費 18,882千円(3,438千円→22,320 ⁻	千円)		
	財源			
	国3/4 感染症患者入院医療費負担金	14,161千円(2,578千円→16	5,739千円)
	国1/2 感染症発生動向調査事業費負担金	3,639千円(2,262千円→ 5	5,901千円)

		(単位:十円						
	事業・事項	補正前	補正額	補正後				
衛生費	2 水道事業会計負担金	340, 983	9, 577	350, 560				
	諸 災害救助費負担金	0	9, 577	9, 577				
	一般財源	340, 983	0	340, 983				
	・補正理由							
	令和6年能登半島地震の被災地支援に伴う	水道事業会計に	おける職員派	派遣に対する				
	負担金の追加							
	・補正内容							
	負担金補助及び交付金 9,577千円(340,	983千円→350, 8	560千円)					
	・財源							
	諸10/10 災害救助費負担金 9,577千円	(皆増)						
労働費	1 雇用促進事業	155, 309	25, 170	180, 479				
	国 デジタル田園都市国家構想交付金 (地方創生推進)	9, 341	0	9, 341				
	国 地域就職氷河期世代支援加速化交付金	15, 951	0	15, 951				
	国 地域女性活躍推進交付金	4, 975	0	4, 975				
	諸 奨学金返還支援企業協力金	3, 240	0	3, 240				
	一般財源	121, 802	25, 170	146, 972				
	◆ (1) 大学生等就職支援事業	55, 638	20, 000	75, 638				
	• 補正理由							
	市内中小企業等の正社員採用活動に対する	る補助金の追加						
	• 補助対象経費							
	正社員採用活動に伴う企業情報発信等に	こ必要な経費(求人情報掲載	料、				
	合同企業説明会出展料、採用活動用の自社PR動画作成費等)							
	・補助率 1/2							
	・補助上限 30万円 (奨学金返還支援認定	三企業は40万円))					
	・補正内容							
	負担金補助及び交付金 20,000千円(29,	880千円→49,88	80千円)					

				(単位:千円)					
	事業・事項	補正前	補正額	補正後					
労働費	◆ (2) 外国人就労支援事業	19, 524	5, 170	24, 694					
	• 補正理由								
	海外人材獲得の推進にかかる覚書の締結及び情報発信に要する経費の追加								
	・フィリピン共和国地方自治体との覚書締結 2,170千円								
	・覚書締結先 フィリピン共和国地方	i 自治体							
	・覚書締結時期 令和6年10月(予定)								
	・インフルエンサーを活用した浜松の魅力	」・浜松ライフ	の情報発信	3,000千円					
	覚書締結に合わせ、浜松の魅力や浜松で	ぎ暮らすフィリ	ピン人の						
	平日と休日の過ごし方等の紹介動画を、	フィリピンの	若者に対して	発信					
	・補正内容								
	旅費 1,340千円(皆増)								
	役務費 82千円(皆増)								
	委託料 3,748千円(18,746千円→22,494 ⁻	千円)							
商工費	1 産業イノベーション推進事業	601, 989	47, 626	649, 61					
	国 地域公共交通確保維持改善事業費 補助金	0	47, 626	47, 626					
	一般財源	601, 989	0	601, 989					
	- ◆_(1) 浜松自動運転やらまいかプロジェクト事業	688	47, 626	48, 314					
	新たな公共交通手段の確保と自動運転体制	の構築による	地域公共交通	の					
	課題解決を目的とした実証実験に要する委	託料の追加							
	・日程 令和6年11月上旬~令和7年1	月中旬 毎週3	日						
	・場所 庄内地区								
	・運行方法 定時定路線で事前予約がある	場合に運行							
	・過去の実証実験との違い								
	予約方法の変更(LINE→LINE及び電話)	、自動運転時	の手動介入回	数の低減など					
	実運用を想定した取組								

・補正内容

委託料 47,626千円 (608千円→48,234千円)

財源

国10/10 地域公共交通確保維持改善事業費補助金 47,626千円(皆増)

	事業・事項	補正前	補正額	補正後
商工費	2 観光客誘致事業	131, 602	8, 750	140, 352
	国 デジタル田園都市国家構想交付金 (デジタル実装)	10, 594	0	10, 594
	_ 一般財源	121, 008	8, 750	129, 758
	◆ (1) 宿泊業経営力基盤強化支援事業(補助金)	0	8, 750	8, 750

• 補正理由

業務効率化や生産性向上の取組及び社員寮の整備を行う宿泊事業者に対する 補助金の追加

· 業務効率化 · 生産性向上

補助対象経費 業務システムの導入、コンサルティング活用、ロボット製品の

購入等

補助率 対象経費の1/4%

補助上限 75万円/施設(下限5万円)

・従業員の住環境の改善(社員寮の整備)

補助対象経費 社員寮の更新・改修

補助率 対象経費の1/4%

補助上限 更新 200万円/戸(下限なし)

改修 25万円/戸(下限10万円)

※県との並行補助 (補助率:対象経費の1/4以内) を活用した場合、対象経費の1/2が助成される見込

• 補正内容

負担金補助及び交付金 8,750千円(皆増)

		事業・事項	補正前	補正額	補正後			
土木費	1 地震対策	策推進事業	263, 431	4, 500	267, 931			
	国 防災・安全社会資本整備交付金 (建築行政)		109, 393	0	109, 393			
	国	建築物耐震対策緊急促進事業費補助金	17, 479	0	17, 479			
	県 地震・津波対策等減災交付金		345	1,500	1,845			
	県県	わが家の専門家診断事業費補助金 がけ地近接等危険住宅移転事業費	8, 845	0	8, 845			
		補助金	5, 476	0	5, 476			
	県	木造住宅耐震補強助成事業費補助金	32, 000	0	32, 000			
	般_財源		89, 893	3,000	92, 893			
	◆ (1) 感	震ブレーカー整備費助成事業(補助金)	0	4, 500	4, 500			
	· 衤	甫正理由						

木造住宅耐震補強助成事業を活用する旧耐震基準住宅の所有者を対象とした 感震ブレーカー設置に対する補助金の追加

補助率2/3、補助上限額5万円

想定件数90件

・補正内容 負担金補助及び交付金 4,500千円(皆増)

財源

県1/3 地震·津波対策等減災交付金 1,500千円(皆増)

						<u>(単位・T口)</u>	
事業・事項						補正額	補正後
土木費	2 交通安2	全施設等整備・	修繕事業		3, 540, 13	206, 632	3, 746, 770
	市	現年課税分(事業所税)		855, 00	0 0	855, 000
	交	交通安全対策	特別交付金		336, 00	0 0	336, 000
	国	防災・安全社 (道路)	会資本整備交付金		496, 26	65, 608	561, 873
	国	道路関連整備	· 修繕事業費補助金		241, 61	5 45, 884	287, 499
	県	地震・津波対	策促進費交付金		5, 26	0 0	5, 260
	債	土木施設整備	事業債		797, 80	85, 400	883, 200
		般財源			808, 19	9, 740	817, 938
	◆ <u>(1)</u> 国	交付金事業			1, 341, 60	206, 632	1, 548, 232
	• 1	補正理由					
	[国補助金内示に	伴う経費の追加				
	• 1	補正内容					
	2	委託料	48,300千円	(78,300千円	→ 126,600千月	円)
	-	工事請負費	61,332千円	(1, 0	039,900千円	→1, 101, 232千月	円)
	(公有財産購入費	3,000千円	(70,700千円	→ 73,700千月	円)
	1	補償、補填及び	賠償金 94,000千円	(1	152, 700千円	→ 246,700千月	円)
	• }	財源					
	[玉 5.5/10、1/2	防災•安全社会資本	を備る	交付金(道路	答)	
				65,	608千円(4	96, 265千円→56	81,873千円)
	[玉 5.5/10	道路関連整備・修繕	事業犯	費補助金		
				45,	884千円 (24	41,615千円→28	87, 499千円)
	1	債	土木施設整備事業債	85,	400千円(5	42, 200千円→62	27,600千円)

	事業・事項	補正前	補正額	補正後
土木費	3 三遠南信自動車道関連整備事業	1, 398, 442	19, 058	1, 417, 500
	国 道路関連整備・修繕事業費補助金	484, 518	10, 482	495, 000
	県 地震・津波対策促進費交付金	39, 824	0	39, 824
	債 土木施設整備事業債	665, 900	7,800	673, 700
	一般財源	208, 200	776	208, 976
	◆ (1) 国交付金事業	880, 942	19, 058	900, 000
	・補正理由			
	国補助金内示に伴う経費の追加			
	・補正内容			
	工事請負費 6,058千円 (886	0,942千円→88	7,000千円)	
	公有財産購入費 1,300千円(皆	増)		
	補償、補填及び賠償金 11,700千円(皆	増)		
	・財源			
	国5.5/10 道路関連整備・修繕事業費補助	金		
	10, 482千	三円(484,518日	午円→495, 000	千円)
	債 土木施設整備事業債 7,800千	午円(356,600年	←円→364, 400	千円)

							(単位:十円)
		事業	・事項	補正前	補正額	補正後	
土木費	4 道路維	持修繕事業	4		9, 696, 571	325, 320	10, 021, 891
	分	道路修緯	善費負担金		500	0	500
	国	道整備事	F業費補助金		72, 655	27, 345	100, 000
	国	防災・岁 (道路)	产全社会資本整	備交付金	179, 744	△ 42,073	137, 671
	国	道路関連	喜整備・修繕事	業費補助金	1, 180, 713	195, 091	1, 375, 804
	県	橋りょう	整備事業費負	担金	5, 625	0	5, 625
	繰	資産管理	里基金繰入金		3, 030, 000	0	3, 030, 000
	債	土木施設)整備事業債		2, 786, 700	148, 600	2, 935, 300
		般 財	源		2, 440, 634	△ 3,643	2, 436, 991
	◆ <u>(1)</u> 国	交付金事	業		2, 651, 548	325, 320	2, 976, 868
	• 7	補正理由					
]	国補助金内	対示に伴う経費	の追加			
	• 7	補正内容					
		委託料		△86,658千円 (826,000千円	→ 739, 342 1	-円)
	-	工事請負費	₹	432,188千円(2	1,582,338千円	→2, 014, 526 1	-円)
		負担金補助	力及び交付金	△20,210千円 (203,210千円	→ 183, 000 1	-円)
	• }	財源					
]	玉1/2	道整備事業費	補助金 27,345	千円 (72,6	55千円→ 100	0,000千円)
]	玉1/2	防災·安全社	会資本整備交付金	🕏 (道路)		
				$\triangle 42,073$	千円 (179,7	44千円→ 13	7,671千円)
]	国5.5/10	道路関連整備	• 修繕事業費補助			
				195, 091	千円(1,180,7	13千円→1, 37	5,804千円)
	1	責	土木施設整備	事業債 148,600	千円(873,9	00千円→1,022	2,500千円)
1	1						

		事業・事項	補正前	補正額	補正後
土木費	5 橋りょう	5 耐震補強事業	1, 682, 300	620, 200	2, 302, 500
	国	防災・安全社会資本整備交付金 (道路)	32, 500	△ 14,500	18, 000
	国	道路関連整備・修繕事業費補助金	812, 790	357, 060	1, 169, 850
	県	橋りょう整備事業費負担金	45, 900	0	45, 900
	県	地震·津波対策促進費交付金	74, 342	0	74, 342
	県	地震·津波対策等減災交付金	13, 333	0	13, 333
	債	土木施設整備事業債	612, 100	249, 300	861, 400
		般 財 源	91, 335	28, 340	119, 675
	◆ <u>(1)</u> 国	交付金事業	1, 542, 800	620, 200	2, 163, 000

• 補正理由

国補助金内示に伴う経費の追加

• 補正内容

委託料 30,000千円 (35,000千円→65,000千円)

工事請負費 590,200千円 (1,507,800千円→2,098,000千円)

財源

国1/2 防災・安全社会資本整備交付金(道路)

△14,500千円 (32,500千円→ 18,000千円)

国5.5/10 道路関連整備・修繕事業費補助金

357,060千円 (812,790千円→1,169,850千円)

債 土木施設整備事業債 249,300千円 (585,500千円→ 834,800千円)

6 盛土等対策事業	36, 365	2, 364	38, 729
国 防災・安全社会資本整備交付金 (宅地耐震)	9, 932	788	10, 720
	26, 433	1,576	28, 009
◆ (1) 宅地耐震化推進事業	29, 796	2, 364	32, 160

• 補正理由

国補助金内示に伴う委託料の追加

• 補正内容

委託料 2,364千円 (29,796千円→32,160千円)

財源

国1/3 防災・安全社会資本整備交付金(宅地耐震)

788千円 (9,932千円→10,720千円)

			事業・事項	補正前	補正額	補正後
	土木費	7 組合等	区画整理支援事業	760, 000	132, 580	892, 580
		市	現年課税分(都市計画税)	40, 000	0	40, 000
		国	都市構造再編集中支援事業費補助金	358, 600	64, 340	422, 940
		債	都市計画事業債	361, 200	61, 400	422, 600
		般財 源		200	6, 840	7, 040
		◆ (1) 浜北中央北土地区画整理組合支援事業		760, 000	132, 580	892, 580
١		l .				

• 補正理由

国補助金内示に伴う補助金の追加

• 補正内容

負担金補助及び交付金 132,580千円 (760,000千円→892,580千円)

財源

国1/2、4.5/10 都市構造再編集中支援事業費補助金

64,340千円 (358,600千円→422,940千円)

61,400千円 (361,200千円→422,600千円)

8	浜松城公	1園と	長期惠		3, 873	2, 703	6, 576
		般	財	源	3, 873	2, 703	6, 576

• 補正理由

旧元城小学校跡地(葵広場)の開放に伴う適正な維持管理に要する委託料の追加

• 補正内容

委託料 2,703千円 (2,959千円→5,662千円)

				\ 1 III 1 I I I I
	事業・事項	補正前	補正額	補正後
消防費	1 被災者等支援事業	160	12, 728	12, 888
	諸 災害救助費負担金	0	1, 478	1, 478
	_ 一 般 財 源	160	11, 250	11, 410
	◆ <u>(1) 被災地支援事業</u>	160	12, 728	12, 888

・補正理由

令和6年能登半島地震の被災地支援に伴う職員派遣に要する経費の追加

・対口支援 8,136千円 派遣期間 令和6年4月22日~6月30日 派遣人数 5人/班×12班

・復旧・復興支援 4,592千円 派遣期間 令和6年5月1日~令和7年3月31日 派遣人数 建築・土木職員2人

・補正内容

旅費7,571千円(皆増)需用費260千円(皆増)

役務費 149千円 (5千円→ 154千円) 使用料及び賃借料 4,661千円 (155千円→4,816千円)

備品購入費 87千円(皆増)

財源

諸10/10 災害救助費負担金 1,478千円(皆増)

		事業・事項	補正前	補正額	補正後
教育費	1 放課後り	見童会健全育成事業	2, 109, 361	16, 276	2, 125, 637
	市	現年課税分(事業所税)	6,000	0	6,000
	使	放課後児童健全育成事業手数料	636, 547	0	636, 547
	国 学校・家庭・地域連携協力推進 事業費補助金 国 子ども・子育て支援体制整備総合 推進事業費補助金		9, 952	0	9, 952
			558	0	558
	国 子ども・子育て支援交付金(教育)		450, 722	5, 425	456, 147
	県 放課後児童健全育成事業費等交		450, 722	5, 425	456, 147
	繰過疎地域持続的発展事業基金繰入金		14, 000	0	14, 000
		般財源	540, 860	5, 426	546, 286
	◆ (1) 放課後児童会運営支援事業		2, 086, 411	16, 276	2, 102, 687

• 補正理由

民設民営放課後児童クラブの新設に伴う補助金の追加

新規放課後児童クラブの開設8,733千円(1件)

開設場所 浜名区内

50人(皆増) 定員

開設予定時期 7月

・類似放課後児童クラブからの移行 7,543千円 (1件)

開設場所 浜名区内

45人→45人 定員

移行予定時期 7月

• 補正内容

負担金補助及び交付金 16,276千円 (60,260千円→76,536千円)

財源

国1/3 子ども・子育て支援交付金(教育)

5,425千円 (443,072千円→448,497千円)

県1/3 放課後児童健全育成事業費等交付金

5,425千円 (443,072千円→448,497千円)

債務負担行為一覧 (一般会計)

一般会計【設定】

款	No.	事項	事業内容
総務費	1	浜松アリーナ指定管理運営 費	浜松アリーナにかかる指定管理運営費
総務費土木費	2	引佐総合体育館外4施設指 定管理運営費 (引佐総合体育館、細江総 合体育センター、細江総合 グラウンド、奥山体育セン ター、引佐総合公園)	引佐総合体育館外4施設にかかる指定管理運営費
総務費	3	浜北文化センター外1施設 指定管理運営費 (浜北文化センター、市民 ミュージアム浜北)	浜北文化センター外 1 施設にかかる指定管理運営費
	4	なゆた・浜北指定管理運営 費	なゆた・浜北にかかる指定管理運営費
	5	中央図書館駅前分室外1施 設指定管理運営費 (中央図書館駅前分室、南 図書館)	中央図書館駅前分室外1施設にかかる指定管理運営費
	6	城北図書館指定管理運営費	城北図書館にかかる指定管理運営費
	7 流通元町図書館指定管理運営費		流通元町図書館にかかる指定管理運営費
	8 西図書館指定管理運営費		西図書館にかかる指定管理運営費
	9	東図書館指定管理運営費	東図書館にかかる指定管理運営費
	10	南陽図書館指定管理運営費	南陽図書館にかかる指定管理運営費
	11	秋野不矩美術館指定管理運 営費	秋野不矩美術館にかかる指定管理運営費
衛生費	1	浜北斎場指定管理運営費	浜北斎場にかかる指定管理運営費

	(単位:十円)		
※参考 補正計上	限度額	期間	債務負担行為設定の理由
0	157, 044	令和6年度から 令和7年度まで	
0	294, 564	令和6年度から 令和11年度まで	
0	143, 751	令和6年度から 令和9年度まで	
0	76, 926		令和7年4月からの指定管理者の指定に伴い上限額を設定するため債務負担行為を設定するもの
0	282, 470	令和6年度から 令和11年度まで	
0	1, 017, 450		
0	91, 680	令和6年度から	
0	85, 814	令和9年度まで	令和7年6月からの指定管理者の指定に伴い上限額を設定 するため債務負担行為を設定するもの
0	52, 890	令和6年度から 令和8年度まで	
0	21, 119	令和6年度から 令和7年度まで	令和7年4月からの指定管理者の指定に伴い上限額を設定
0	366, 450	令和6年度から	するため債務負担行為を設定するもの
0	341, 560	令和11年度まで	

一般会計【設定】

款	No.	事項	事業内容
労働費	1	勤労福祉センター指定管理 運営費	勤労福祉センターにかかる指定管理運営費
労働費 土木費	2	勤労福祉センター大規模改 修事業費	勤労会館及び勤労青少年ホームを機能統合し、勤労福祉 センターを整備するための大規模改修工事に要する経費
農林水産業費商工費	1	奥浜名湖田園空間博物館総 合案内所外1施設指定管理 運営費 (奥浜名湖田園空間博物館 総合案内所、気賀関所)	奥浜名湖田園空間博物館総合案内所外 1 施設にかかる指 定管理運営費
商工費	1	観光バス公共駐車場指定管 理運営費	観光バス公共駐車場にかかる指定管理運営費
	2	浜松まつり会館指定管理運 営費	浜松まつり会館にかかる指定管理運営費
土木費	1	和地山公園外4施設指定管 理運営費 (和地山公園、高丘公園、 船越公園、相生公園、高丘 緑地)	和地山公園外4施設にかかる指定管理運営費
	2	安間川公園外2施設指定管 理運営費 (安間川公園、ゆたか緑 地、ゆたか第2緑地)	安間川公園外2施設にかかる指定管理運営費
	3	佐鳴湖公園指定管理運営費	佐鳴湖公園にかかる指定管理運営費
	4	都田総合公園指定管理運営 費	都田総合公園にかかる指定管理運営費
	5	浜松城公園指定管理運営費	浜松城公園にかかる指定管理運営費
教育費	1	かわな野外活動センター指 定管理運営費	かわな野外活動センターにかかる指定管理運営費
	2	市立高校直流電源装置更新 工事費	停電時における非常照明点灯や消防設備作動に必要な直 流電源装置の更新工事費

(単位:千円)						
※参考 補正計上	限度額	期間	債務負担行為設定の理由			
0	90, 873	令和6年度から 令和10年度まで	令和8年4月からの指定管理者の指定に伴い上限額を設定 するため債務負担行為を設定するもの			
0	1, 849, 977	令和6年度から 令和7年度まで	事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの			
0	62, 465					
0	13, 695					
0	101, 715					
0	257, 150					
0	110, 650	令和6年度から 令和11年度まで	令和7年4月からの指定管理者の指定に伴い上限額を設定するため債務負担行為を設定するもの			
0	258, 680					
0	137, 510					
0	274, 885					
0	485, 510					
0	49, 375	令和6年度から 令和7年度まで	事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの			

主要事業の施行箇所別一覧

対象事業の主なもの

・農林水産業費 補助事業及び2,000千円以上の単独事業

(土地改良事業、林道事業に限る。)

・土木費 補助事業及び5,000千円以上の単独事業

・教育費 補助事業(小・中学校建設事業) など

交通安全施設等整備•

修繕事業

款	8	土木費
項	2	道路橋りよう費
目	1	道路企画費

予算に関する説明書 37頁

事 業 名	箇 所 名(路 線 名)
1 交通安全施設等	
整備・修繕事業	
(1)国交付金事業	中央区
	中央住吉線(早馬町)

道路維持修繕事業

款	8	土木費
項	2	道路橋りよう費
目	2	道路保全費

予算に関する説明書 37頁

事 業 名		箇 所 名(路 線 名)
1 道路維持修繕事業		
(1) 国交付金事業	中央区	
		天王23号線(天新橋)
	浜名区	
		細江1号線(大江橋)
	天竜区	
		天竜落合前線(青雲橋) 春野一草橋線(一草橋)
		春野平野線(新久瀬橋) 佐久間間庄1号線(間庄橋)
		(県)水窪羽ヶ庄佐久間線(河内橋)
		(国)152号(大茂橋BOX橋)

事業名		箇 所 名(路	線名)
2 橋りょう耐震補強			
事業			
(1)国交付金事業	中央区		
		(国)152号(萬年橋)	(県)湖東和合線(谷上橋)
		(国)257号(清水橋)	
	浜名区		
		(国)362号(谷中橋)	(国)362号(小森橋)
		(国)257号(谷津小橋)	(国)362号(浜崎橋)
		(県)浜北袋井線(永島橋)	(国)152号(新原大橋)
		(国)362号(大前橋)	(国)362号(根堅大門橋)
	天竜区		
		(国)152号(河内橋)	(国)152号(大川桟道橋)
		(国)152号(河内沢橋)	(国)473号(城之沢橋)
		(国)473号(殿島橋)	(国)152号(椿沢橋)

<特別会計>

中央卸売市場事業特別会計

0 千円

市場再整備事業にかかるアドバイザリー業務の実施に伴う委託料の追加及び施設整備 基金費(元金積立)の減額

事項	補正前	補正額	補正後
中央卸売市場事業特別会計 計	651, 000	0	651,000
(歳出)			
・管理運営費(委託料)		17, 336	
・中央卸売市場施設整備基金に対する積立金	(積立金)	△ 17, 336	

債務負担行為一覧 (特別会計)

特別会計【設定】

会計	No.	事項	事業内容
中央卸売 市場事業		再整備事業アドバイザリー 業務委託費	中央卸売市場再整備に伴うアドバイザリー業務委託費

※参考 補正計上	限度額 期間 債務負担行法		債務負担行為設定の理由
17, 336	69, 344		事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの

<企業会計>

水道事業会計

29, 252 千円

令和6年能登半島地震の被災地支援に伴う職員派遣に要する経費の追加

(単位:千円)

事項	補正前	補正額	補正後
水道事業会計 計	20, 875, 279	29, 252	20, 904, 531
《収益》			
(営業外収益)		66, 308	
• 雑収益		66, 308	
一般会計負担金 9,577千円			
(うち8,961千円は令和5年	F度分)		
その他雑収益 56,731千円			
(うち28,095千円は令和5	年度分)		
(営業外費用)		29, 252	
• 雑支出		29, 252	
その他雑支出 29,252千円			

下水道事業会計

9,884 千円

令和6年能登半島地震の被災地支援に伴う職員派遣に要する経費の追加

事項	補正前	補正額	補正後
下水道事業会計 計	39, 363, 230	9, 884	39, 373, 114
《収益》			
(営業外収益)		31, 528	
• 雑収益		31, 528	
雑収益 31,528千円			
(うち21,644千円は令和5	年度分)		
		0.004	
(営業外費用)		9, 884	
• 雑支出		9, 884	
その他雑支出 9,884千円			